令和4年度　事業評価書

担当課　保険年金室
福祉医療係　内線121・122

事業概要　身体障害者手帳1級から3級の方などを対象に、医療費の自己負担額を助成します

予算科目　3 款　1 項　5 目　1 事業　障害者医療費

予算額	23,937千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	10,076千円	町債	0千円	その他	5,001千円	一般財源	8,860千円
決算額	21,599千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	8,913千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	12,686千円

計画（PLAN）

主な事業	障害者医療費助成事業	
事業内容	身体障害者手帳1級から3級の方などを対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額を助成します。	
基本施策① ※①	1-4　個性を活かす障がい者福祉	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	障害者医療費助成事業	
予算額	23,937,000円	
決算額	21,598,507円	
財源（一般財源）	12,685,507円	
（そ の 他）	8,913,000円	
執行率	90.2%	
事業実績	受給資格者　168人 助成金額　21,451千円 助成件数　3,591件	

評価（CHECK）

事業指標	適正な障害者医療費の支払	
目標値	12回/年	
実績値	12回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	高水準の福祉・医療サービスを受け、安心して生活するために引き続き事業を継続する必要があります。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	他の公費負担医療制度を優先して給付を受けることができる場合は、町の負担が軽減されます。しかし、他の公費負担医療制度を使用しなくても、受給者は無料で医療を受けられることに変わりはないため、他の公費負担医療制度の受給資格があるにも関わらず、申請されない方がいます。	
改善・対応策	事業を継続していくためにも、他の公費負担医療の受給資格がある方には、申請をしていただくよう、町広報やホームページ等でPRしていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和4年度　事業評価書

担当課　保険年金室
福祉医療係　内線121・122

事業概要　子ども医療費及び一般不妊治療費の助成を行います

予算科目　3 款　1 項　5 目　2 事業　子ども医療費

予算額	54,545千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	6,464千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	48,081千円
決算額	51,971千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	7,175千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	44,796千円

計画（PLAN）

主な事業	子ども医療費助成事業	一般不妊治療費助成事業
事業内容	18歳に達する年度末までの子どもの医療費（保険診療分）の自己負担額を助成します。	不妊に悩む夫婦に対し、一般不妊治療に要する費用の一部を助成します。
基本施策① ※①	1-1　地域で大切にする子育て環境	1-1　地域で大切にする子育て環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①　2　3	①　2　3

実施（DO）

主な事業	子ども医療費助成事業	一般不妊治療費助成事業
予算額	54,097,000円	448,000円
決算額	51,885,106円	85,358円
財源（一般財源）	44,710,106円	85,358円
（そ の 他）	7,175,000円	0円
執行率	95.9%	19.1%
事業実績	受給資格者　1,630人 助成額　51,298千円 助成件数　17,528件	助成組数　2組 助成額　85千円 助成件数　2件

評価（CHECK）

事業指標	適正な子ども医療費の１人当たりの助成	一般不妊治療費助成の件数
目標値	29,000円	９件
実績値	31,471円	2件
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	高水準の福祉・医療サービスを受け、安心して生活するために、引き続き事業を継続する必要があります。	不妊に悩む夫婦に対し、経済的な負担軽減を図るため、不妊治療の一部を助成しており、引き続き事業を継続する必要があります。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　④　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　③　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	本町の子ども医療費助成制度が県内でもトップクラスの水準であることがあまり認識されていません。	申請件数が減少しています。
改善・対応策	町広報やホームページ等でPRしていきます。	知らずに助成を受けられなかったということがないよう、町広報誌やホームページ掲載に加え、保健センターにお願いし、母子手帳交付時にも案内をしていきます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和4年度　事業評価書

事業概要	18歳に達する年度末までの児童を扶養している配偶者のいない母（父）とその児童を対象に、医療費の自己負担額を助成します	担当課　保険年金室 福祉医療係　内線121・122

予算科目	3 款	1 項	5 目	3 事業	母子家庭等医療費							
予算額	10,727千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	5,306千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	5,421千円
決算額	10,468千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	5,000千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	5,468千円

計画（PLAN）

主な事業	母子家庭等医療費助成事業	
事業内容	18歳に達する年度末までの児童を扶養している配偶者のいない母（父）とその児童を対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額を助成します。	
基本施策① ※①	1-1　地域で大切にする子育て環境	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①　2　3	

実施（DO）

主な事業	母子家庭等医療費助成事業	
予算額	10,727,000円	
決算額	10,467,531円	
財源（一般財源）	5,467,531円	
（そ の 他）	5,000,000円	
執行率	97.6%	
事業実績	受給資格者　230人 助成額　10,340千円 助成件数　2,936件	

評価（CHECK）

事業指標	適正な母子家庭等医療費の支払	
目標値	12回/年	
実績値	12回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	高水準の福祉・医療サービスを受け、安心して生活するために、引き続き事業を継続する必要があります。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	母子家庭等医療は所得制限があり、毎年更新申請が必要ですが、期限までに提出されない受給者がいます。	
改善・対応策	対象者の多くが一緒である児童扶養手当と更新申請書の発送時期を合わせることで、受給者の来庁を一度で済むよう受給者の負担軽減に努めます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和4年度　事業評価書

担当課　保険年金室
福祉医療係　内線121・122

事業概要　精神障害者保健福祉手帳1・2級の方などを対象に、医療費の自己負担額を助成します

予算科目　3 款　1 項　5 目　4 事業　精神障害者医療費

予算額	16,685千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	4,378千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	12,307千円
決算額	16,267千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	3,827千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	12,440千円

計画（PLAN）

主な事業	精神障害者医療費助成事業	
事業内容	精神障害者保健福祉手帳1・2級の方などを対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額（ただし、自立支援医療費の支給を受けて通院している方は、精神通院医療費のみ）を助成します。	
基本施策① ※①	1-4　個性を活かす障がい者福祉	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	精神障害者医療費助成事業	
予算額	16,685,000円	
決算額	16,267,162円	
財源（一般財源）	12,440,162円	
（そ の 他）	3,827,000円	
執行率	97.5%	
事業実績	受給者数　246人 助成額　16,092千円 件数　5,365件	

評価（CHECK）

事業指標	適正な精神障害者医療費の支払	
目標値	12回/年	
実績値	12回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	高水準の福祉・医療サービスを受け、安心して生活するために、引き続き事業を継続する必要があります。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	精神障害者保健福祉手帳１・２級所持者が自立支援医療を優先して受給することで町の負担が軽減されます。しかし、自立支援医療を受給しなくても、受給者は無料で医療が受けられることに変わりはないため、自立支援医療の申請に協力していただけないことがあります。	
改善・対応策	事業を継続するために、受給者に対して自立支援医療を受給するようにお願いしていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和4年度　事業評価書

事業概要	後期高齢者医療被保険者で障害者医療や精神障害者医療などに該当する方を対象に、医療費の自己負担額を助成します	担当課　保険年金室 福祉医療係　内線121・122

予算科目	3 款	1 項	5 目	5 事業	後期高齢者福祉医療費							
予算額	49,068千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	23,551千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	25,517千円
決算額	48,054千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	21,638千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	26,416千円

計画（PLAN）

主な事業	後期高齢者福祉医療費助成事業	
事業内容	後期高齢者医療被保険者で障害者医療や精神障害者医療などに該当する方を対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額（ただし、ひとり暮らしの者は、自己負担額の1/2）を助成します。	
基本施策① ※①	1-4　個性を活かす障がい者福祉	
基本施策② ※①	1-5　安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	後期高齢者福祉医療費助成事業	
予算額	49,068,000円	
決算額	48,054,004円	
財源（一般財源）	26,416,004円	
（そ の 他）	21,638,000円	
執行率	97.9%	
事業実績	受給者数　601人 助成額　47,611千円 助成件数　13,356件	

評価（CHECK）

事業指標	適正な後期高齢者福祉医療費の支払	
目標値	12回/年	
実績値	12回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	高水準の福祉・医療サービスを受け、安心して生活するために、引き続き事業を継続する必要があります。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　3　4　⑤　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	他の公費負担医療制度を優先して給付を受けることができる場合は、町の負担が軽減されます。しかし、他の公費負担医療制度を使用しなくても、受給者は無料で医療を受けられることに変わりはないため、他の公費負担医療制度の受給資格があるにも関わらず、申請されない方がいます。	
改善・対応策	事業を継続していくためにも、他の公費負担医療の受給資格がある方には、申請をしていただくよう、町広報やホームページ等でPRしていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和4年度　事業評価書

事業概要	篠島及び日間賀島に在住する町民が医療保険で訪問看護サービスを利用する場合に要する海上交通費及び師崎港駐車場料金の助成を行います

担当課　保険年金室

福祉医療係　内線121・122

予算科目　3 款　1 項　5 目　8 事業　訪問看護サービス助成事業費

予算額	120千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	120千円
決算額	59千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	59千円

計画（PLAN）

主な事業	訪問看護サービス助成事業	
事業内容	篠島及び日間賀島に在住する町民が、医療保険で訪問看護サービスを利用する場合に要する海上交通費及び師崎港駐車場料金を助成します。	
基本施策① ※①	1-4　個性を活かす障がい者福祉	
基本施策② ※①	1-5　安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	訪問看護サービス助成事業	
予算額	120,000円	
決算額	59,380円	
財源（一般財源）	59,380円	
（そ の 他）	0円	
執行率	49.5%	
事業実績	利用実人数　7人 延べ人数　109人 助成回数　81回	

評価（CHECK）

事業指標	適正な助成費の支払	
目標値	12回/年	
実績値	15回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	離島において医療保険の訪問看護を行う事業者を確保するために、事業を継続する必要があります。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	実利用者が少ないです。	
改善・対応策	他の事業との統合を検討していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和4年度　事業評価書

担当課　保険年金室
福祉医療係　内線121・122

事業概要　後期高齢者医療広域連合より健康診査業務を受託し、南知多町の被保険者に健康診査を行います

予算科目　3 款　1 項　8 目　1 事業　後期高齢者保健事業費

予算額	7,305千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	6,502千円	一般財源	803千円
決算額	7,062千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	7,609千円	一般財源	0千円

計画（PLAN）

主な事業	後期高齢者健康診査事業	後期高齢者歯科健診事業
事業内容	後期高齢者医療広域連合より健康診査業務を受託し、南知多町の被保険者に健康診査を行います。	75歳の被保険者を対象に、口腔機能低下予防を図り、肺炎等の疾病予防につなげるために歯科健診を行います。
基本施策① ※①	1-3　生涯通じて取り組む健康づくり	1-3　生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策② ※①	1-5　安心して住み続けられる長寿社会	1-5　安心して住み続けられる長寿社会
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1　2　3	1　2　3

実施（DO）

主な事業	後期高齢者健康診査事業	後期高齢者歯科健診事業
予算額	7,119,000円	186,000円
決算額	6,920,988円	140,758円
財源（一般財源）	652,750円	105,758円
（そ の 他）	6,268,238円	35,000円
執行率	97.2%	75.7%
事業実績	対象者数　3,603人 受診者数　804人 受診率　22.31%	対象者数　266人 受診者数　31人 受診率　11.65%

評価（CHECK）

事業指標	受診率	受診率
目標値	25%	15%
実績値	22.31%	11.65%
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	未受診者に個別通知を送付したこともあり、昨年度より4.05%受診率は向上しましたが、目標値を達成できませんでした。疾病の早期発見、重症化予防のため、健診受診は重要であり、引き続き継続する必要があります。	昨年度より、受診者は増えましたが、受診率は2.38%低下し、目標値を達成できませんでした。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　④　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　③　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	コロナ禍での3年目の健診の実施であり、感染症対策として会場を集約、予約制とし予約申込用返信封筒を同封しました。結果受診者数は増加しましたが、コロナ前の水準には受診率は回復していません。	受診率が低いです。
改善・対応策	健診を受診しやすくなるよう、健診会場、日程を見直します。また、引続き個別健診も行います。	対象者への個別通知の内容を受診につながるよう検討します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和4年度　事業評価書

担当課　保険年金室
国保年金係　内線123・124

事業概要　国民健康保険制度の適切な運用に努めます

予算科目　国民健康保険特別会計

予算額	2,897,388千円	財源内訳　一般会計繰入金	191,507千円	その他	2,705,881千円
決算額	2,697,208千円	財源内訳　一般会計繰入金	191,506千円	その他	2,505,702千円

計画（PLAN）

主な事業	保険給付	健康診査
事業内容	被保険者の医療や出産、死亡に対して、療養給付費や高額療養費、出産育児一時金、葬祭費を給付します。	特定健康診査等事業 40歳以上の被保険者に対して、特定健康診査と特定保健指導を行います。 人間ドック・脳ドック助成事業 被保険者が受診する人間ドック・脳ドックに対して、助成を行います。
基本施策①	1-5　安心して住み続けられる長寿社会	1-3　生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策②		
基本施策③		
重点政策	1　2　3	1　2　3

実施（DO）

主な事業	保険給付	健康診査
予算額	1,809,150,000円	23,029,000円
決算額	1,618,632,909円	18,534,053円
財源（一般財源）	28,552,525円	9,354,053円
（そ の 他）	1,590,080,384円	9,180,000円
執行率	89.5%	80.5%
事業実績	令和４年度末 被保険者数　5475人	特定健康診査受診者数　1,212人 人間ドック受診者数　170人 脳ドック受診者数　99人

評価（CHECK）

事業指標	医療費等の適正な給付を行う。	健診受診率
目標値	12回／年	36%
実績値	12回／年	33.9%
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	医療費通知による被保険者に対する周知、健康診断により重症化予防策をするなど医療給付費を抑制ができた。	昨年より2.4%受診率は向上しましたが、目標値を達成できませんでした。 被保険者の健康維持と健康意識の向上のために必要な事業です。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　3　④　5　高い	低い　1　2　3　④　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　③　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	後期高齢者医療への移行により被保険者数が減少したため、保険給付費の総額は減少したが、一人当たりの医療費は増加傾向にあります。	コロナ禍での３年目の健康診断の実施であり、感染対策として健診会場を集約し、予約制とし予約申込用返信封筒を同封しました。その結果、受診者数は増加しましたが、コロナ前の水準までは受診率が回復していません。
改善・対応策	特定保健指導、糖尿病性腎症重症化予防、健診異常値放置者受診勧奨などを実施し、生活習慣病予防に努め、重症化を予防します。 ジェネリック医薬品の使用を推進します。	健康診断を受診しやすくなるように、健診会場、日程を見直します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討

令和4年度　事業評価書

担当課　保険年金室
福祉医療係　内線121・122

事業概要　後期高齢者医療制度の適切な運用に努めます

予算科目　後期高齢者医療特別会計

予算額	308,593千円	財源内訳　一般会計繰入金	74,187千円	その他	234,406千円
決算額	301,990千円	財源内訳　一般会計繰入金	74,187千円	その他	227,803千円

計画（PLAN）

主な事業	後期高齢者医療	
事業内容	後期高齢者医療広域連合と市町村が協力して運営する制度です。 広域連合は被保険者証の交付、保険料の賦課、医療費給付を担当し、町においては、各種申請書や届出の窓口受付などを行います。	
基本施策①	1-5　安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策②		
基本施策③		
重点政策	1　2　3	

実施（DO）

主な事業	後期高齢者医療	
予算額	308,593,000円	
決算額	301,990,235円	
財源（一般財源）	74,186,356円	
（そ の 他）	227,803,879円	
執行率	97.9%	
事業実績	令和4年度末　被保険者数　3,661人	

評価（CHECK）

事業指標	適正な後期高齢者医療広域連合納付金の支出	
目標値	12回／年	
実績値	12回／年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	愛知県後期高齢者広域連合と連携し、制度を運営していく必要があります。保険料の滞納者には、早期及び定期的な催告を実施しましたが、収納率は現年度分99.90%、滞納繰越分68.38%でした。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　1　2　③　4　5　高い	低い　1　2　3　4　5　高い

改善（ACTION）

課題	保険料が滞りがちな被保険者がいます。	
改善・対応策	滞納額が高額にならないよう、滞納者と早期に接触するように努めます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙　総合計画体系表参照
※② 重点政策　① 子育て支援と教育の充実　② 産業の活性化と雇用の確保　③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低　（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針　A…拡充　B…現状維持　C…縮小　D…廃止検討